ドロップ・サイト・デイリー、９月４日：トランプ氏、弾薬の枯渇を報じた記者らを「反逆的なクズ」と非難；米国、キューバへの制裁をさらに強化；イエメンでの衝突で多数の死者

脇浜義明訳　＊脚注は訳注

イラン

＊米国のシリックの結婚式攻撃による死者５人に増加：９月３日のイラン国営放送 IRIB によると、シリックで結婚式に集まった人々を標的にした米軍の攻撃で負傷した２２歳の女性が死亡し、死者数が５人に増加した。

・国営メディアによると、９月３日には結婚式攻撃の犠牲者４人（４歳と１６歳の子どもも含む）の葬儀がクヘクタスで行われ、多数の参列者、親族、軍関係者、政府関係者が集まった。

・IRIB によると、シリック攻撃で少なくとも６０人が負傷し、そのうち１１人が重傷で入院中で、６人が集中治療室で治療を受けている[1]。

＊イラン当局、パキスタン国境で隠匿武器を押収したと発表：９月３日のファルス通信によれば、イラン高官は、パキスタン国境付近で武装勢力と衝突した後、「大量の隠して貯蔵していた武器」を押収したと発表した。イラン当局は、これらの武器はイラン国内に密輸されて「破壊工作や国内治安を乱すため」に使われるものだと主張した。

・イラン国境警備隊の指揮官は、押収した隠匿物資は、PRG-7 発射筒、対戦車用 RPG 弾頭、RPG 用推進薬、AK-47 ライフル用弾丸２３８２発、M4 ライフル用弾薬７９６発などである。

＊イラン革命防衛隊、イラク国境付近で、弾薬を運んでいたクルド人武装勢力の容疑者を逮捕：イラン革命防衛隊（IRGC)は３日、北西部イーラーム州で弾薬を運んでいた７人を逮捕したと発表した。IRGC は、逮捕した７人がクルド人分離独立派組織に属する者たちで、政府に対する「武力攻撃の実行」を企てていたと主張した。

＊ベッセント、EU が対イラン経済制裁圧力に加わったと主張：スコット・ベッセント米財務長官は３日、X への投稿で、EU が米国の対イラン「オペレーション・エコノミック・アウトキャスト」に正式に参加したと発表した。彼は、EU の「強力で迅速な姿勢」を米国政府は「評価する」と述べた。しかし、EU は現時点で参加を表明していない。

・ベッセントは経済制裁キャンペーンをイラン政府に対する「明確なメッセージ」であると述べ、「残余のあらゆる金融上の生命線が断ち切れる」まで圧力を続けると言った。EU は以前に、「イランへの圧力を維持し、事態の沈静化と地域の安定に貢献するために、米国やＧ７諸国、国際的パートナーと緊密に連携する」と表明したことがある。

＊ヴァンス副大統領、イランとの「紛争」をブリーフィング：ヴァンス副大統領はホワイトハウスでの記者会見で、対イラン「紛争」の現状について説明した。彼は、米軍撤退のスケジュールを求める声を退け、また交渉の可能性を否定し、米国の秘密行動の可能性を否定しなかった。

・彼は対イラン攻撃を「戦争」と呼ぶことを避け、現時点では「活発な銃撃戦は行われていない」と述べながら、現在の攻撃エスカレートを、「事態の急激なフレアアップ（悪化）の一環だ」という表現で認めた。

・記者から、中間選挙までに戦争が終わるのかと問われたとき、ヴァンスは「分からない」と述べ、人為的な期限を設けない」と言った。

・彼は、米国は現在イランと交渉しておらず、「イランが商船を攻撃するのをやめない限り」交渉をしないと言った。

・彼は、イランの反体制派への武装支援を含め、イランと戦うためのあらゆる手段を排除しないという米国の姿勢を表明した。「経済圧力、軍事圧力、外交的圧力、秘密工作圧力等々、あるゆる選択肢がある」と述べた。

---

[1] トランプ政府は１１月選挙で共和党が敗北するのを恐れて１１月選挙まではイラン戦争エスカレートを避けると言っているが、９月１日と２日の攻撃でイラン人１８人を殺害し、１４２人を負傷させた。

・さらにヴァンスは、中国も米国のイラン孤立化キャンペーンに「協力する姿勢を見せている」とも言ったが、中国が米政府の望み通りに行動するわけはないと付言し、水面下で協力している国として、トルコ、アゼルバイジャン、UAE、サウジアラビア、カタールの名を挙げた。

・ヴァンスは、このキャンペーンはイランの核開発計画の再建を阻止する狙いもあると言ったが、「今のところ、彼らがそれをする動きは見られない」と認めた。

・イラン南部クヘスタクの結婚式の集まりに対して米国が攻撃し、５人を殺害、６７人を負傷させた民間人襲撃に対して質問されたとき、ヴァンスは、米国が意図的あるいは認識したうえで民間人を殺害したという報道は「極めて疑問だ」と言った。「米国は戦闘で民間人を標的にすることはない。過去にも行ったことはないし、今後もない。もちろん、残念ながら、予期せぬ偶発的事態が生じることはあるが」と語った[2]。

＊イラン副大統領、米国の攻撃に対し「非対称的対応」を示唆：イランのモハンメド・レザ・アレフ第一副大統領はXへの投稿で、米国がイラン政府の安全保障と防衛上の計算を変えたと述べ、イランの対応は「非対称的」で「多層的」なものになると警告した。

・アレフは、「米国民はガソリンや燃料の備蓄を考え始めるがよい」と警告し、「米国経済は暗い日々に突入する」と言った。

＊ネタニヤフ首相、イラン政権打倒意欲を維持、カッツ国防相はイランのエネルギー・インフラへの攻撃を示唆：イスラエル・ハヨム紙によると、ネタニヤフ首相は政府閣僚たちに、イランの指導部を崩壊させることが自分の「次なる主要使命である」と語ったと言われる。

・イスラエル・カッツ国防相は、もしイランがイスラエルを攻撃するようなことがあれば、イスラエルはイランのエネルギー・インフラと民間インフラを攻撃すると言った。イランがイスラエルを攻撃すれば「イスラエルはあらゆる既存の制約から解放されてイラン攻撃できる」と言った。

・カッツは３日の演説で、「我々はイランの軍事インフラと民間インフラ、エネルギー・インフラなど、すべてを麻痺させ、イランを石器時代や暗黒時代に逆戻りさせる」と述べた。

＊韓国、ホルムズ海峡へ軍の派遣を検討：ガーディアン紙によると、トランプ大統領の同盟国に米国の中東作戦へ協力せよという圧力の中、韓国軍のホルムズ海峡配備の可能性を検討している。

・配備の検討対象となっているのは、P-8 ポセイドン哨戒機、海軍補給艦、爆発物処理班などと言われている。しかし、大統領府は「この件に関しては何も決定されていない」と言っている。

・韓国はホルムズ海峡に大きく依存しており、一次エネルギーの９０％以上を輸入に依存し、原油の７０％程度をホルムズ海峡経由で輸入している。

＊トランプ大統領、米の弾薬不足を報道した記者を「反逆者ども」と非難：米国の弾薬備蓄が減少しているという報道があり、一部の専門家は「危険なほど少ない」と指摘しているが、トランプ大統領は報道機関を「反逆者ども」と呼び、報道と指摘は不正確だと主張した。彼は、米国は「かつてない水準で」弾薬を生産しており、「使い切れないほどの量を持っている」と言った。

パレスチナ

＊９月４日、イスラエルのガザ回廊攻撃でパレスチナ人２人死亡：WAFA 通信によれば、イスラエルのドローンがハーン・ユーニス西部で人々の集まりを攻撃し、１人が死亡し、数人が負傷した。ハーン・ユーニス市北部ではイスラエル軍の銃撃でパレスチナ人１人が死亡し、３人が負傷した。

＊イスラエル軍、東エルサレムでパレスチナ人を殺害し、ベツレヘムでは数人の子どもたちを銃撃し、負傷させた：

・東エルサレムでは、WAFA 通信によれば、４日未明、旧市街のダマスカス門附近のベイト・ハニナで、イスラエル警察はイブラヒム・アル・ヒンディ（３３歳）を射殺した。警察の主張では、アル・ヒンディが警官を刺そうとし

[2] 空襲を経験した私たちはそれが真っ赤な嘘であることを知っている。

たので撃ったと言っている。この殺害によって、エルサレム県で今年イスラエルによって殺害されたパレスチナ人の数は１７人となった。

・ベツレヘムでは、３日夜、ベツレヘム南部のベイト・ファジャールをイスラエル軍が襲撃、パレスチナ人の子ども２人が実弾を撃たれて負傷した。

・ラマッラーでは、WAFA 通信によれば、４日、ラマッラー北西部のウンム・サファで、数十人の入植者がイスラエル軍の保護のもとである住民の家と財産を襲った後、パレスチナ人の住宅地の近くでテントを張った。イスラエル軍は、３日にパレスチナ人少年２人を射殺したラマッラー北東のアル・ムガイル村の主要出入口を封鎖し、村人の出入りを禁止した。村の東側で入植者たちがパレスチナ人の農地を侵害していた。

・国連によると、この少年たちに殺害により、２０２４年１２月以降、この村でイスラエル軍と入植者によって殺害されたパレスチナ人の数は５人の子どもを含む９人となった。国連は、８つの入植地前哨基地に囲まれたアル・ムガイル村は、村人を追い出すことを目的とした「入植者とイスラエル国家による絶え間ない暴力」に直面していると指摘した。

＊イスラエルのナザレで２４時間で４人目の犠牲者：３日、ナザレで若いイスラエル内パレスチナ人が射殺された。ナザレ市では２４時間以内で４人目の犠牲者である。この殺害により、イスラエルで暴力犯罪で死亡したパレスチナ系イスラエル国民の数は１５８人となった。イスラエル警察と政府はパレスチナ系国民の殺人事件をほとんど捜査もしないし、犯人を処罰しないと批判されている。

・イスラエル警察は、３日と４日の夜にあった２回の捜査行動で３０人を逮捕したと発表した。数十人の警官が「ギャングの複数のアジトを急襲」し、「複数の事件」の容疑者を追跡して逮捕したと主張している。

＊イスラエルの看守がフッサム・サブ・サフィア医師を殴打し、頭部と顔面と胸部に負傷させる：パレスチナ囚人擁護センターは、アブ・サフィア医師の弁護士から得た情報として、イスラエルの看守が収監中の医師フッサム・アブ・サフィアを素手や警棒で殴り、足で蹴るなどの暴行を加えたと発表した。

・ガザのカマル・アドワン病院の院長であったアブ・サフィアは、看守によって夜、騒音や拡声器で睡眠を妨害され、刑務所の状況を外に暴露するなと脅迫されていると面会弁護士に述べた。そのことで、弁護士が帰った後また暴行を受けたという。

・センターによると、医師は頭部、顔面、胸部、左目に負傷を負っているが、治療を受けられない。センターは国連、赤十字、WHO に緊急介入を求めた。

＊国連報告、イスラエルは西岸地区の３つの難民キャンプからパレスチナ人難民を強制追放したのは国際法違反：国連人権高等弁務官事務所の新しい報告書によると、イスラエルの治安部隊が、２０２５年1月と2月に、ジェニン難民キャンプ、ヌール・シャムス難民キャンプ、トゥルカルム難民キャンプから強制的にパレスチナ人を追い出し、今も帰還をさせていない。これは「鉄の壁作戦」と呼ばれるもので、軍が１軒ごとに戸別訪問して退去を強要し、その過程で殺害し、数百軒の家を破壊し、道路やインフラを破壊し、水道や電気も遮断し、人道的支援も禁止した。

・フォルカー・テュルク人権高等弁務官は、「鉄の壁作戦の実施状況は国際法に違反する形で、できるだけ多くのパレスチナ人を追放し、違法入植地を拡大するための土地を確保することが目的であったことが分かる」と述べた。

＊イスラエルが初めてＡ地区で民間人の土地を接収し、西岸地区の併合を促進と、アムネスティ報告：アムネスティ・インターナショナルの報告書によると、イスラエルはパレスチナ自治政府の管理下にあるＡ地区の土地を収用、西岸地区の併合をエスカレートしている。アムネスティ・インターナショナルは、イスラエル軍が７月、計画中の入植地エメク・ドタンとノアを結ぶジェニン内のＡ地区とＣ地区にまたがる約２００ドゥナムの土地を没収するために。少なくとも１５件の収用命令を出したと指摘した。

・「ピース・ナウ」によると、「これはオスロ合意以降Ａ地区で軍による土地収用命令が公然と出された初の事例で、安全保障という表向きの理由をかなぐり捨て、入植者に利益をもたらす民間人のための目的である」と言った。

・アムネスティは、「A 地区を対象にした収容命令は、オスロ合意でパレスチナ自治政府の管轄下にした地域にまで、イスラエルが西岸地区併合を大胆に進めていることを示している」と述べた。

＊ルクセンブルク、イスラエル国債の販売許可の更新をしない：アナドル通信によれば、ルクセンブルグの金融規制当局は、イスラエル国債の販売許可が8月３１日で期限となり、それを更新しなかった。このため、今後イスラエルが欧州市場の投資家から資金を調達することが難しくなる可能性がある。

・しかし、イスラエルは国債を欧州市場で販売する承認を他の EU 加盟国から得ることができる。

＊コンゴ民主共和国、イスラエル大使館をエルサレムに移転する計画を発表：コンゴ民主共和国は、テルアビブにある自国の大使館をエルサレムに移転する計画を発表した。

・イスラエルは、東西エルサレム合わせてエルサレム全体を自国の首都と主張し、パレスチナは、イスラエルに占領されている東エルサレムを未来のパレスチナ国の首都にするとしている。国連安保理事会はエルサレムの地位変更を求める措置を拒否し、各国にエルサレムに外交使節団を設置しないように求めてきた[3]。

イエメン

＊過去４８時間でイエメンで戦闘により１００人以上が死亡とアル・ジャジーラ報道：アル・ジャジーラによれば、アンサール・アッラーとサウジアラビアの支援を受けた政府軍との過去２４時間の戦闘で、少なくとも１００人の戦闘員が死亡した。

・ある政府高官が AFP 通信に語ったところによると、西部沿岸付近の衝突で政府軍の兵士２４人が死亡し、別の高官はタイズ周辺の戦闘で１５人が死亡したと述べた。一方、アンサール・アッラーが支配する地域の医療筋の報告では、アンサール・アッラー戦闘員の少なくとも４２人が死亡した。

＊サウジアラビアの支援を受けた政府軍は領土を奪還したと主張：タイズ県では政府軍とアンサール・アッラー戦闘員の間の激しい戦闘が続行中で、アル・ジャジーラによれば、政府軍がマクバナとアル・クッダでアンサール・アッラーの攻撃を撃退し、一時奪われていた地域を奪還したと主張した。　　・アンサール・アッラーはタイズ県西側から紅海沿岸の港町アル・モカへ続く道路に向かって進軍しており、タイズ県の政府軍の補給路を断とうとしている。

レバノン

＊「停戦」にもかかわらず、イスラエル軍は南レバノンで爆発や砲撃を続行：レバノン国営通信によると、イスラエル軍は4日、ティルス県のアル・マンスリーで爆発を引き起こし、ナバティエ県のザウタル・アッシャルキヤでは砲撃して火災を起こした。

＊イスラエル、ヒズボラの拠点地アリ・アッタヘル丘陵制圧を主張、カッツ国防相はヒズボラの武装解除まで南レバノンに駐留すると明言：タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、イスラエル軍はナバティエ近郊のアリ・アッタヘル丘陵を制圧し、ヒズボラの「中枢」とされた２つの主要トンネル・ルートを掃討したと主張。

・イスラエルのカッツ国防相は、アリ・アッタヘル丘陵制圧作戦を「南レバノンの安全地帯に対する支配を確立する段階の完了」を意味すると述べ、ヒズボラが武装解除するまでイスラエル軍は「撤退しない」と言った。

・ヒズボラ系国会議員イハブ・ハマデは、イスラエル軍が本当にアリ・アッタヘル丘陵を制圧したかどうかには「曖昧さ」があると言って、イスラエルの主張に異議を唱えた。彼は、イスラエル軍が制圧した施設内にいることを示す映像が提示されていないことを指摘し、今もなおアリ・アッタヘル丘陵への攻撃が続いているので、同地区が完全にイスラエルの支配下にあるという主張には疑問があると言った。

＊イスラエル、レバノン人被拘束者５人を解放、赤十字国際委員会は被拘束者へのアクセス改善を要求：イスラエルは３日から５人のレバノン人被拘束者を解放、そのうち４人は４日にラス・アンナクーラ国境検問所で引き渡された。国際赤十字委員会が４人の身柄をティルス（スール）のレバノン軍兵舎に移送した。解放され者の中には、２か月間以上拘束されていた男性もいた。

---

[3] これまでエルサレムに大使館を置くまたはその計画をしているのは７カ国、米国、グアテマラ、ホンジュラス、コソボ、パプアニューギニア、パラグアイである。

・レバノンのジョセフ・アウン大統領は、米国政府、トランプ大統領、国際社会、とりわけ国際赤十字委員会に、レバノン人被拘束者の「第一陣」釈放を実現した尽力に感謝の意を表した。

・数十人のレバノン人がイスラエルの刑務所に拘束されていると報じられている。国際赤十字委員会は、２０２３年１０月以降、レバノン国民を含むイスラエル刑務所に収容されている被拘束者と面会できていないと述べ、イスラエルに対して面会許可を求める要求を改めて表明した。

米国ニュース

＊下院共和党、中間選挙前の最後の２週間は下院の会期を中止した：共和党指導部は、選挙前の最後の２週間の下院の議会活動を停止すると発表した。議員らは「9月１７日までにワシントンを離れ、１１月中旬まで戻らないことになる。

・マイク・ジョンソン下院議長は、上院の会期短縮を、下院を通過した法案が約６００件も溜まっていることと中間選挙前の政治的圧力が原因と挙げ、「多くの議員が地元へ戻り、支援者と協議して選挙活動をすることを望んでおり、またそれが必要である」と述べた。

・共和党指導部は、上院が共和党の方針に沿った予算調整案を議事に乗せた場合に議員をワシントンに召還するとしているが、現時点では議事に提案される見込みはない。

＊米国は、暴力の激化に伴い、ハイチへの強制送還便を週に１度に切り替え：米政府は３日、１００人以上をハイチに強制送還、彼らをカブ・アイシアンに到着させた。３週間で３回目の強制送還である。

・ギャング団の暴力のため、米国はルイジアナ州の収容施設からハイチの首都ポルトープランスへの強制送還をカブ・アイシアンに切り替えた。ギャングは首都の約７０％を支配していると推定される。

・国連によると、ハイチの暴力のために、１月から６月までの間に、全国で１５０万人が避難し、３０５０人以上が殺害された。

＊ミズーリ最高裁、共和党の選挙区再編計画を阻止し、共和党にとって異例の打撃：ミズーリ州最高裁は、トランプが支持するミズーリ州の新たな選挙区割り案を１１月の中間選挙で使用することを、全会一致で阻止し、３万人の署名の請願運動に基づいて、選挙区再編案を住民投票にかけることを命じた。

・８月の予備選挙ではこの選挙区割り案が使用された。共和党はこの案によって下院議席を１議席増やせると期待していた。民主党のエマニュエル・クリーバー下院議員のカンザスシティを拠点とする選挙区が大きく再編される予定だったからである。

＊トランプ政権、人種に基づく支援プログラムを実施している学校の課税免除資格を取り消す国税庁規則を提示：財務省は３日、入学選考、奨学金、その他の教育政策で、白人またはアジア系米国人に対して「人種差別的」と国税庁が判断した大学や学校から、税金免除資格を剥奪する規則案を発表した。

・この規則案は、最大1万８０００校に適用される可能性があり、１９８３年の最高裁判決に依拠している。１９８３年最高裁判決は、国税庁が「根本的な公共政策」に反する団体から税金免除資格を剥奪することを認めている。また、これは２０２３年の「公正入学を求める学生たち」訴訟における最高裁判決にも沿ったものである[4]。

・全米大学教授協会のトッド・ウルフソン会長は、国税庁規則を「露骨な人種差別的政治的圧力」と呼んで、訴訟して法廷闘争で阻止すると述べた。

＊フロリダ州、正式書面のない不法移民の州立大学への入学を禁止：フロリダ州理事会は、２０２７～２８年度から不法移民学生の州立大学への入学を拒否することを全会一致で決定した。サウスフロリダ・サン・センティネル紙の報道によれば、この禁止措置でフロリダ州は不法移民学生の入学を禁じる措置を講じた全米最大の州となり、アラバマ州、ジョージア州、サウスカロライナ州に続いた。

・この決定は、６月に州教育委員会がフロリダ州立大学と成人教育プログラムへの不法移民の入学を禁止した決定に続くもので、州がすでに入学している不法移民学生に対する州内授業料免除を終了させたことを受けての措置である。

[4] 公民権運動で獲得した「アファーマティブ・アクション』を逆差別として潰していく動きの一環である。

・２０２４～２５年度には、少なくとも４６７２人の不法移民学生が州立カレッジに在籍しており、州立大学には約２０００人が在籍していると推定されている。

＊米下院、イスラエル・ボイコットを行う大学に制裁を科す法案を可決：下院は3日、イスラエルとその教育機関（イスラエルが占領する西岸地区の教育機関も含む）をボイコットする米国の大学へ連邦資金提供を止める法案を可決した。

・下院は3日、賛成２３７票、反対１６９票でこの法案を可決した。ジェイク・オーキンクロス、ギル・シスネロス、ジャレッド・モスコウィッツ、ジミー・パネッタ、デビー・ワッサーマン・シュルツ、ファン・バルガスら３３人の民主党議員が共和党多数派に加わった。

・共和党のウォーレン・デビッドソン議員とトーマス・マッシー議員は党の方針に逆らってこの法案に反対した。この法案が法律として成立するためには、共和党が多数を占める上院の承認と大統領の署名が必要となる。

＊トランプ大統領、ドリスコル陸軍長官の辞任の後、アダム・テルを陸軍長官代行に任命：トランプ大統領は3日夕、現在土木事業担当の陸軍次官補のアダム・テレを陸軍長官代理に指名し、即時発効とした。

・これは、ダン・ドリスコルの辞任による措置で、彼の辞任の背景には陸軍指導部の刷新を進めるピート・ヘグセス国防長官との長期にわたる確執があった。

・テレは以前、ビル・ハガティ上院議員の首席補佐官を務め、トランプの第一次政権でホワイトハウスの議会担当室で働いた経歴がある。

＊ミズーリ州の共和党候補、政敵に薬物を盛ろうと企てた容疑で起訴される：司法省は、ミズーリ州下院議員選の共和党候補のトーマス・ロス（３７歳）を訴追したと発表した。ロスは、先月の予備選挙でわずか３３票の僅差で破った対立候補のルイーズ・セッカーにコカインとアデロールを盛るように元選挙対策本部長に指示した疑いがある。ミズーリ州共和党の代表はロスに選挙から撤退するよう求めている。

その他の国際ニュース

＊世界の食料価格が4年ぶりの高値と国連発表：国連食糧農業機関（FAO)の食料価格指数は8月に１３３．３ポイントとなり、3か月連続で上昇、２０２２年後半以来の高値を記録した。穀物、植物油、砂糖、食肉、乳製品など、調査した全品目で価格が上昇した。

・FAO の首席エコノミストのマキシモ・トレロは、「気候変動の影響、地政学的緊張、貿易物流の混乱が重なり、供給の見通しが見えない」ことを指摘した。特に砂糖価格の上昇が目立ち、１２%近く高騰、１年ぶりの高値である。

・穀物価格も２%以上上がり、２年ぶりの高値である。これは、ロシア産穀物の主要輸出ルートである黒海地域が攻撃されていることが影響している。

・そのうえ、地球温暖化やエルニーニョ現象の再来が物価高を促進している。エルニーニョ現象は、今夏の欧州の熱波と相まって、作物収穫減少の原因となった。また。気象パターンがアジア全域で生産に脅威をもたらしており、国連世界食糧計画（WFP)は、気象変動のために来年末までに新たに５０００万人が飢餓に陥る恐れがあると警告している。

＊米国、キューバへの経済的圧力の一環として、ラウル・カストロの孫とキューバ企業５社に制裁：米国務省は、キューバ企業5社と革命指導者ラウル・カストロ（９５歳）の孫であるフィデル・エルネスト・カストロ（３１歳）に新たな制裁を科した。

・米政府は、キューバ国営のバンコ・エクステリオール・デ・クーバ（キューバ外為銀行)、ニッケル採掘企業２社、石油輸入業者を含むエネルギー関連企業２社を制裁した。マルコ・ルビオ国務長官は、キューバの指導者たちが「破壊的なマルクス主義イデオロギーを米国に輸出しよう」と画策し、同時に自分たちの私腹を肥やしていると非難した。

・これに対し、キューバのブルーノ・ロドリゲス外相は、「キューバは米国の安全や経済を脅かす存在ではない」と反論した。「キューバがテロを支援しているという非難は、米国政府が真面目に物事を考える能力の欠如を表している」と付言した。

・今年初めからの米国による石油禁輸措置のため、キューバの電力網が悪化し、国連はキューバの人道危機の深化の警告をしている。

＊キューバ、米国の圧力による危機の中で、外国投資誘致に向けた市場改革を発表：キューバは３日、外国からの投資、貿易、観光を誘致するための３４頁にわたる新規則を発表した。これは、米国からの圧力や制裁の中で、経済危機を克服するために進める自由市場改革の一環である。

・この改革は、６月に発表した１７６項目の改革案に続くものである。これらの改革案は、１９５９年の革命以来、キューバの社会主義経済モデルを大幅に根本的に変革する試みと見做される。

＊ウクライナの治安機関と軍がキエフで衝突：９月２日夜、キエフで、ウクライナの治安機関と軍の情報機関の間で銃撃戦が起き、報道によると、３人の将校が負傷した。

・ウクライナ保安庁とウクライナ国防省情報総局の間の衝突の発端は、軍情報機関の指揮下でウクライナ側で戦う反ロシア政府のロシア人部隊「ロシア義勇軍団」の副司令官ステパン・カブルノフを拘束したことをめぐる問題であった。

・ウクライナ保安庁は、同庁の職員がロシアによる暗殺計画を調査中に武装攻撃を受けたと発表した。一方、ウクライナ国防省情報総局の指揮官は、保安庁の職員が非武装の情報総局職員に警告なしに発砲したと非難した。

・ゼレンスキー大統領は調査を命じると同時に、保安庁高官のオレグ・フラモフを解任し、「ウクライナにおいて発砲が許されるのはロシアの占領者に対してのみだ」と言った。

＊ロシアのドローンがキエフのウクライナ保安庁本部を攻撃した：ウクライナ当局によると、ロシアのドローン１発がウクライナ保安庁本部に着弾した。本部は聖ソフィア大聖堂の向かい、ヴォロディミルス通りにあり、少なくとも５人が負傷した。ゼレンスキー大統領は、ドローンが保安庁のオレクサンドル・ボクラ局長の執務室を直接狙ったものと述べたが、局長が執務室にいたかどうかは明らかにしなかった。

・ゼレンスキー大統領は保安庁にロシアに対する「適切で具体的な対応」の準備をするように命じ、その際の報復措置は出来る限り受けた攻撃と同等の規模にするべきだとし、軍からの協力も得られると言った。

＊UAE、収監していた反体制派のアブドゥルラフマン・アル・カラダウィを恩赦：UAE の大統領は、エジプト系トルコ人詩人で反体制派活動家のアブドゥルラフマン・アル・カラダウィを恩赦した。『ザ・ナショナル』紙によれば、アル・カラダウィは禁固１０年と２０万 UAE ディルハム（5万４４５２ドル）罰金を言い渡されてからわずか１週間後に恩赦となった。

・アル・カラダウィは２０２４年１２月、シリアを訪問したときにエジプト、サウジアラビア、USE の政府を批判する動画を SNS に投稿したことに関連する容疑で、まずレバノンで拘束された。エジプトと UAE の両国が彼の身柄引き渡しを要求し、２週間後アブダビへ強制送還された。その後２００日以上にわたり「強制失踪」状態に置かれた。人権団体はこれを人権侵害で適正な手続き違反であると非難した。詳しくは Ahmed Dahaby, “Repression Without Borders: The Case of Abdulrahaman Al-Qaradawi”, Drop Site, Jun 20, 2025 を読まれたい。

＊ハイチの外相、国際部隊のハイチ展開の延長更新を国連に要請：ハイチのライナ・フォルビン外相は３日、国連安保理に、ハイチ警察を支援する国際部隊の任務期間（１２カ月）を「出来るだけ早く」延長するように求めた。外相は、２０１６年以降実施されていない選挙を実施できる状況を作るためには、強力な支援が必要だと訴えた。

＊フィリピン裁判所、サラ・ドゥテルテ副大統領に殺害脅迫容疑で逮捕を命じた：ケゾン市の裁判所は４日、サラ・ドゥテルテ副大統領に対して逮捕状を発行した。彼女はフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領、その夫人、マーティン・ロムアルデス下院議長の殺害を画策した疑いがある。

・同じ容疑で、彼女は上院で弾劾審理にも直面している。有罪が決定されれば、彼女は職を追われ、２０２８年の大統領選挙にも出馬できなくなる。

・ドゥテルテの弁護士のポール・ローレンス・リムは、彼女には「法から逃れる意図はない」と述べた。当局は彼女が拘留されるよりはすぐに保釈金を払うものとみている。

・彼女の父のロドリゴ・ドゥテルテ前大統領は、死人を多数出した「反麻薬キャンペーン」をめぐる裁判を待って、現在ハーグの国際刑事裁判所の管理下に留置されている。